

加古川中央市民病院 放射線測定管理業務 入札説明書

1. 趣旨

加古川中央市民病院で放射線装置を日々使用するにあたり、放射線測定管理業務を実施する事業者を募集するもの。

2. 選定方法

一般競争入札により落札者を決定する。

3. 募集業務の概要

(1) 業務名

加古川中央市民病院 放射線測定管理業務

(2) 場所

加古川中央市民病院

住所：兵庫県加古川市加古川町本町439番地

(3) 業務内容

仕様書による

(4) 契約期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

4. スケジュール

(1) 公告	2026年1月14日（水）
(2) 交付開始	2026年1月14日（水）
(3) 参加資格確認申請提出期限	2026年1月22日（木）正午
(4) 参加資格確認結果通知	2026年1月28日（水）
(5) 質問の受付期間	2026年1月14日（水） ～2026年1月29日（木）正午
(6) 質問の回答	2026年2月5日（木）
(7) 入札・開札	2026年2月12日（木）10:00
(8) 入札結果の公告	2026年2月26日（木）

5. 参加資格条件

本業務の参加資格条件として2026年1月1日現在において、次の条件をすべて満たし、契約期間において確実に業務を遂行する能力も有する者とする。

(1) 条件

① 加古川市入札参加資格者名簿又は当法人の入札参加資格者名簿に登録された者

であること。但し、加古川市又は当法人の入札参加資格者名簿に登載されていない場合でも、当機構に入札参加資格審査の申請を行い、資格審査に適合した場合は、本件に参加することができる。

- ② 作業環境測定機関として厚生労働大臣又は都道府県労働局長の登録を受けており、作業環境測定法施行規則別表第二号の作業場で作業環境測定を行うことができる者であること。登録がわかる書類の写しを、本紙4. スケジュール（3）の提出書類と共に提出すること。
- ③ 過去5年間に病床数300以上の病院で放射線測定管理業務の実績が1件以上あること。（様式2）契約実績調書に記載し、本紙4. スケジュール（3）の提出書類と共に提出すること。

（2）失格要件のない者

次の①～⑥までのいずれの失格要件に該当しない者であること。

- ① 機構契約規程第2条第2項の各号の規定に該当する者として機構の一 般競争入札に参加できないとされている者
- ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者
- ③ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
- ④ 清算中の株式会社である事業者について、商法に基づく特別清算開始命令がなされた者
- ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けている者
- ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）

第2条第2号から第4号まで又は第6号に規定する団体又は構成員 に該当する者

6. 入札説明書等に対する質問等

入札説明書等に対する質問がある場合は、質問書（様式3-1、様式3-2）に質問事項を入力のうえ、電子メールにより提出すること。電話、FAX、訪問による質問は受け付けない。

（1）質問の受付期間及び提出場所

ア 受付期間 2026年1月14日（水）～1月29日（木）正午まで

イ 提出場所 下記のメールアドレスに電子メールで送信すること。

shisetsu@kakohp.jp

メール送信後、18.（3）に記載する機構の連絡先まで、質問のメールを送信した旨を必ず電話連絡すること。

（2）質問に対する回答

提出された質問書に対する回答は機構が2026年2月5日（木）に行う。機構から

入札参加業者（本紙4.（4）にて入札参加資格があると機構から通知した業者）に電子メールで送信する。なお、質問に対する回答は、入札説明書等の追加または修正とみなす。

7. 入札および開札

（1）入札および開札の日時、場所

・日 時 2026年2月12日（木）10：00

・会 場 〒675-8611

兵庫県加古川市加古川町本町439番地

地方独立行政法人加古川市民病院機構

加古川中央市民病院 3階会議室2

（2）入札会場への入室は、各事業者2名以内とする。

（3）（様式5）入札書には契約期間の年数分の税抜総額を記載すること。月額、単年の金額表記は認めない。その他、別紙「入札における注意事項」等を確認しておくこと。

8. 失格事項

次のいずれかに該当する者は入札の参加資格を取り消す。

（1）特別の事情なく入札開始時間に遅れた者又は出席しなかった者。

（2）提出書類に虚偽の記載をし、その他不正の行為をした者

（3）本入札の手続き期間中に参加資格条件を満たさなくなった者

（4）入札の公平性を害する行為を行った者

（5）その他、入札要項に定める手続き、方法等を遵守しない者

9. 入札方法等

（1）入札は、本人又は委任を受けた代理人が持参することにより行う。郵送又は電送による入札は認めない。

（2）代理人が入札するときは、適正な委任状を持参しなければならない。

（3）入札回数は2回までとする。

（4）入札参加資格の審査の結果、資格を有する者が1人である場合又は入札に参加するものが1人である場合においても、原則として入札を執行する。

（5）落札に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の金額があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者が免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望額の金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載のこと。なお、契約希望額は履行期間の合

計額とし、入札要綱、仕様書等を熟読の上積算すること。

- (6) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。

10. 入札予定価格等

入札予定価格は公表しない。

11. 入札保証金

入札参加資格を満たしていることにより、免除とする。

12. 落札者の決定等

本公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、契約規定7条の規定に基づき決定した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。但し、入札により予定価格に達しない場合は、契約規定第17条第1項第6号に基づき最低価格を提示した者との随意契約に移行する場合がある。

13. 契約価格の決定

契約価格は、12. 落札者の決定等による。

14. 契約

契約書の作成を必要とする。

15. 契約保証金

契約保証金は契約額の10分の1に相当する額とし、契約締結後速やかに納付しなければならない。但し、次に示す担保の提供をもって、契約保証金の納付に代えることができる。

- (1) 国債又は地方債
- (2) 定期預金証書
- (3) 銀行の保証する小切手
- (4) 銀行等の金融機関の保証

16. 契約保証金の免除

次のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の納付を免除する。

- (1) 契約金が500万円以下のとき。
- (2) 契約の相手が保険会社との間に地方独立行政法人加古川市民病院機構を被保

険者とする履行保証契約を締結し、その保険証書を提出したとき。

17. その他

- (1) 本入札要領書に記載のない事項については、地方独立行政法人加古川市民病院機構契約規程及び地方独立行政法人加古川市民病院機構会計規程によるほか、地方独立行政法人法、同施行令、同施行規則の定めによる。
- (2) 本入札に関して提供を受けた資料は、本入札以外の用途に使用することはできない。
- (3) 連絡先

〒675-8611

兵庫県加古川市加古川町本町439番地

地方独立行政法人加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

企画総務部 施設設備管理グループ（松下・重本）

電話 : 079-451-5500

ファックス : 079-451-5548

電子メールアドレス : shisetsu@kakohp.jp

ホームページアドレス : <https://www.kakohp.jp/>